

貸借対照表

平成28年 3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	18,294,044	流動負債	10,850,339
現金及び預金	4,754,439	買掛金	85,751
売掛金	111,507	工事未払金	2,151,297
販売用不動産	3,583,563	短期借入金	4,595,710
仕掛販売用不動産	4,966,403	1年以内返済予定長期借入金	12,186
未成工事支出金	2,327,662	リース債務	7,971
関係会社短期貸付金	1,920,000	未払金	534,114
前払費用	174,236	未払費用	658,630
繰延税金資産	204,870	未払法人税等	608,515
その他流動資産	252,995	未払消費税等	338,884
貸倒引当金	△1,633	未成工事受入金	1,555,823
		賞与引当金	151,800
固定資産	6,439,302	その他流動負債	149,654
有形固定資産	4,548,483		
建物	2,213,620	固定負債	1,396,766
構築物	354,204	資産除去債務	706,356
工具器具備品	96,411	完成工事補償引当金	667,000
土地	1,835,239	繰延税金負債	14,837
リース資産	7,617	その他固定負債	8,573
建設仮勘定	41,389		
無形固定資産	338,457		
ソフトウェア	328,853	負債合計	12,247,105
電話加入権	9,604	【純資産の部】	
投資その他の資産	1,552,361	株主資本	12,486,241
投資有価証券	572,400	資本金	100,000
関係会社株式	80,000	利益剰余金	12,386,241
長期貸付金	166,310	利益準備金	30,000
破産更生債権等	32,018	その他利益剰余金	12,356,241
敷金・差入保証金	749,815	繰越利益剰余金	12,356,241
その他投資等	24,182		
貸倒引当金	△72,366	純資産合計	12,486,241
資産合計	24,733,346	負債及び純資産合計	24,733,346

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社株式 : 移動平均法による原価法を採用しております。
- 満期保有目的の債券 : 移動平均法による償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は、原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

- 販売用不動産 : 個別法
- 仕掛販売用不動産 : 個別法
- 未成工事支出金 : 個別法
- 貯蔵品 : 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る補償費の支出に備えるため、過去の実績を基礎として見積補償額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工期のごく短いもの等については、工事完成基準を適用し、その他の工事で当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

控除対象外消費税等は、販売費及び一般管理費に計上しております。但し、固定資産にかかる控除対象外消費税等は、投資その他の資産のその他投資等に計上し、5年間で均等償却をしております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

定期預金	40,053 千円
販売用不動産	1,559,681 千円
仕掛販売用不動産	3,081,326 千円
建物	11,272 千円
土地	118,625 千円
計	4,810,959 千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	4,325,010 千円
1年以内返済予定長期借	9,500 千円
計	4,334,510 千円

(注) 上記資産に設定した担保の一部は根抵当権であり、その極度額は1,965,500千円であります。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,620,587 千円

3. 保証債務

該当事項はありません。

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	1,989,534 千円
短期金銭債務	240 千円

〔税効果会計に関する注記〕

1. 繰延税金資産の発生の主な原因

繰延税金資産

資産除去債務	231,915 千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	21,713 千円
完成工事補償引当金否認	227,028 千円
賞与引当金否認	37,835 千円
未成工事支出金未実現利益否認	17,386 千円
減損損失否認	170,431 千円
未払費用	46,108 千円
未払事業税	56,395 千円
その他	16,891 千円
繰延税金資産小計	825,707 千円
評価性引当額	△535,293 千円
繰延税金資産合計	290,413 千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	100,380 千円
繰延税金負債合計	100,380 千円
繰延税金資産の純額	190,033 千円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.79%から平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については34.25%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、34.04%となります。この税率変更による影響は軽微です。

[関連当事者との取引に関する注記]

1.親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高
親会社	一建設㈱	(被所有) 直接95.09% 間接4.90%	営業上の取引	仲介収入等	28,905	前受収益	30
				事務所賃貸	430		
				斡旋手数料	1,232		
				経営指導料	66,651		
				土地の仕入	111,062		

(注1) 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記会社との取引は、市場価格等を参考に決定しております。

2.子会社及び関連会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高
子会社	住宅情報館 フィナンシャル サービス㈱	(所有) 直接 100%	資金の貸付等 役員の兼任	店舗賃貸	19,765	関係会社短期貸付金 差入保証金 預り金 預り保証金 未収入金 立替金	1,920,000
				事務所賃貸	3,337		23,189
				貸付利息	22,583		210
							2,781
							69,501
							32

(注1) 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記会社との取引は、市場価格等を参考に決定しております。

3.兄弟会社等

該当事項はありません。

4.役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高
親会社の役員が議決権の過半数を所有している会社	ファースト プラス㈱ (注3)	-	営業上の取引	システムキッチン等の購入	132,458	工事未払金	16,779

(注1) 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記取引は、市場価格等を参考に決定しております。

(注3) 議決権については、親会社の役員である飯田一樹が過半数を間接所有しております。

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額 3,952 円 15 銭
1株当たり当期純利益 496 円 81 銭